

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品、借入不動産付帯設備：定率法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア：定額法による減価償却を実施している。
- (2) 棚卸資産の評価方法について
 棚卸資産の評価方法は先入先出法による原価法である。
- (3) 引当金の計上基準について
 ① 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法定繰入率による繰入限度額を計上している。
 ② 退職給与引当金は、原則として期末退職給与の要支給額に相当する金額から中退金の掛金を差し引いた額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	38,800,530	13,630,255		52,430,785
減価償却引当資産	16,469,640		8,830,255	7,639,385
役員退職慰労引当資産	8,100,000	2,400,000	7,200,000	3,300,000
小計	63,370,170	16,030,255	16,030,255	63,370,170
合 計	63,370,170	16,030,255	16,030,255	63,370,170

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	-
小計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
退職給与引当資産	52,430,785	(0)	(0)	(52,430,785)
減価償却引当資産	7,639,385	(0)	(7,639,385)	(0)
役員退職慰労引当資産	3,300,000	(0)	(0)	(3,300,000)
小計	63,370,170	(0)	(7,639,385)	(55,730,785)
合 計	63,370,170	(0)	(7,639,385)	(55,730,785)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	18,510,307	16,431,330	2,078,977
ソフトウェア	229,520	117,559	111,961
借入不動産付帯設備	4,212,105	3,730,423	481,682
電話加入権	375,233	0	375,233
保証金	8,218,080	0	8,218,080
合 計	31,545,245	20,279,312	11,265,933